

高齢者住宅マーケット動向の予測に役立つデータ集
「自治体別高齢者住宅・施設等の需給予測データ2021」発行

ニーズ及び自治体の整備計画から 市場を掴み、将来の事業化予測に生かす



株式会社タムラプランニング & オペレーティング

■セミナーの流れ

1. 商品概要
2. 第7期の達成率と第8期の整備計画
3. 自治体別高齢者住宅・施設の過不足数
4. まとめ

■3.自治体別高齢者住宅・施設等の需給予測データとは

1.高齢者住宅データ〔全国版〕

全国約5.5万カ所/14種類の高齢者住宅・施設を「データ」「レポート」「HPサービス」でご提供

2.介護保険居宅サービスデータ〔全国版〕

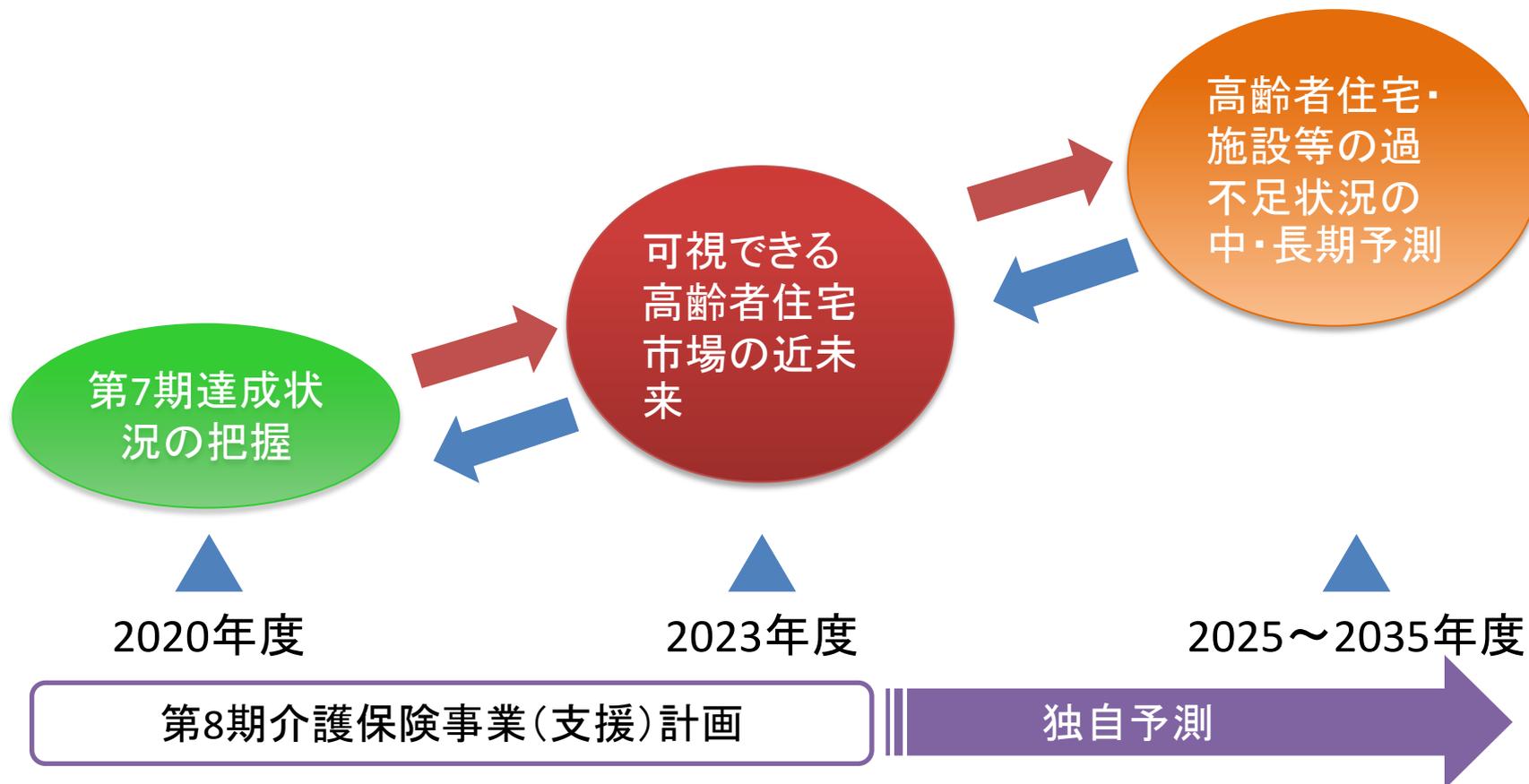
全国約18.1万カ所/17種類の居宅サービス情報を「データ」「レポート」「HPサービス」でご提供

3.自治体別高齢者住宅・施設等の需給予測データ

全国332カ所の高齢者住宅・施設等の需要・供給予測データ等を「データ集」「レポート」でご提供

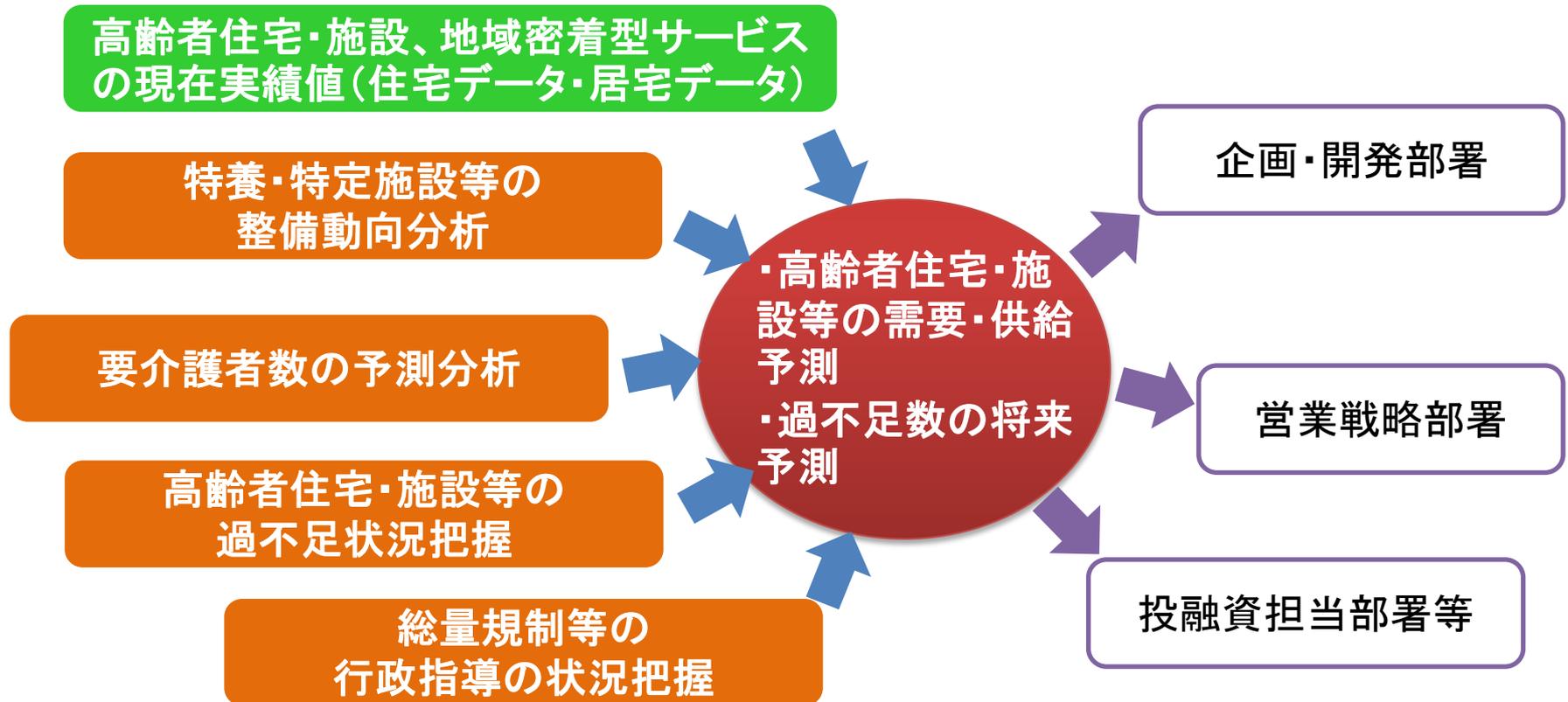
※エリア分割版(地域版)の販売を開始

■分析イメージ



都道府県・政令指定都市・中核市・首都圏及び関西圏の全市・東京都23区の高齢者住宅・施設と地域密着型サービスのサービス提供数（量）と、要介護者数の発生数を利用者数と換算して、将来予測。

■主な内容



本データ集を活用して、マーケティングや事業進出可否の判断、既存ホームの将来対策など、多方面にわたって調査分析が可能に。

■収録している介護サービスタイプ

・高齢者住宅・施設(包括ケア居室数)の供給予測(全国)

供給推計単位:人(定員数)

	2021年	2023年
1.介護老人福祉施設	663,884	688,469
2.介護老人保健施設	374,040	376,929
3.介護療養型医療施設・介護医療院	53,837	54,024
4.認知症対応型共同生活介護	222,890	233,253
5.特定施設	258,956	276,622
6.定期巡回	40,876	60,888
7.夜間訪問介護	5,177	5,177
8.小規模多機能	116,326	148,863
9.看護小規模	19,109	25,638
合計	1,755,096	1,869,864

※各年度末時点

■分析対象のエリア(自治体)

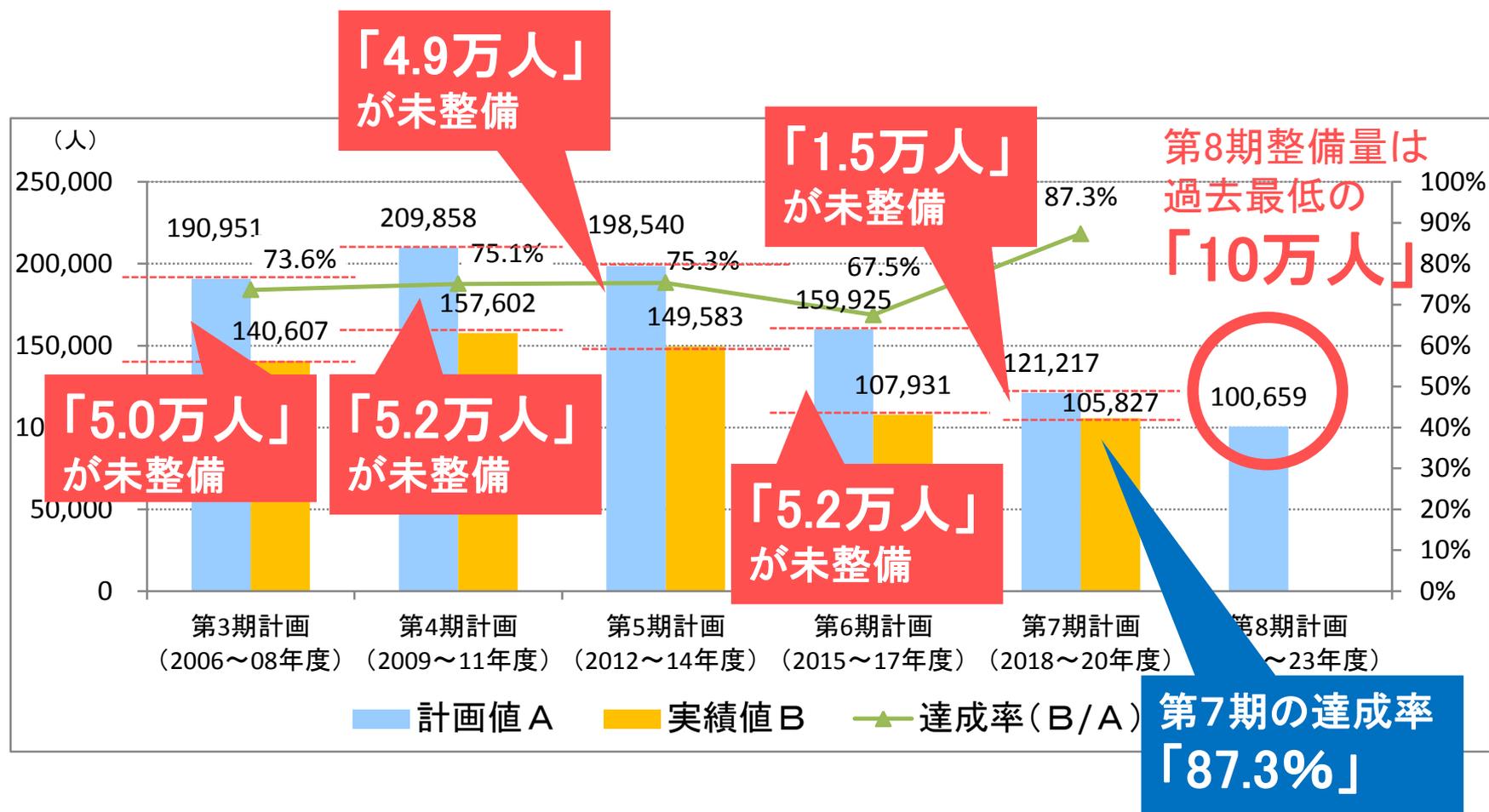
分析対象エリアは全国332カ所

都道府県	47カ所	中核市	62カ所
東京23区	23カ所	首都圏の市（政令都市・中核市・東京23区を除く）	109カ所
政令指定都市	20カ所	関西圏の市（政令都市・中核市を除く）	71カ所

- ・首都圏には千葉県・埼玉県・東京都・神奈川県を含む/関西圏には京都府・大阪府・兵庫県・奈良県を含む
- ・複数の自治体にまたがる広域連合は、1カ所としてカウント
- ・これらの自治体のうち、データ収集時点で情報が公表されている自治体のみを収録

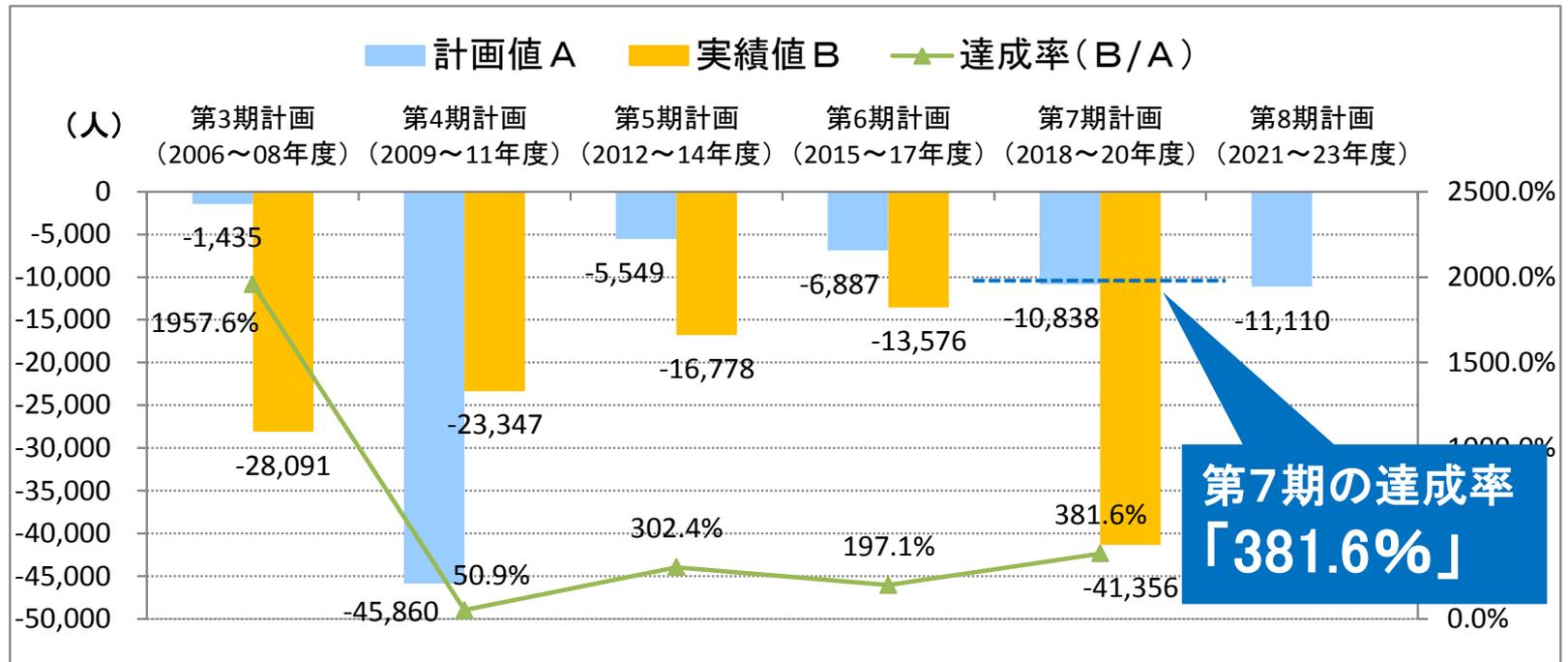
2.第7期の達成率と第8期の整備計画

■施設・居住系サービスの計画数と達成率の推移(増加分)



■施設・居住系サービスの計画数と達成率の推移(減少分)

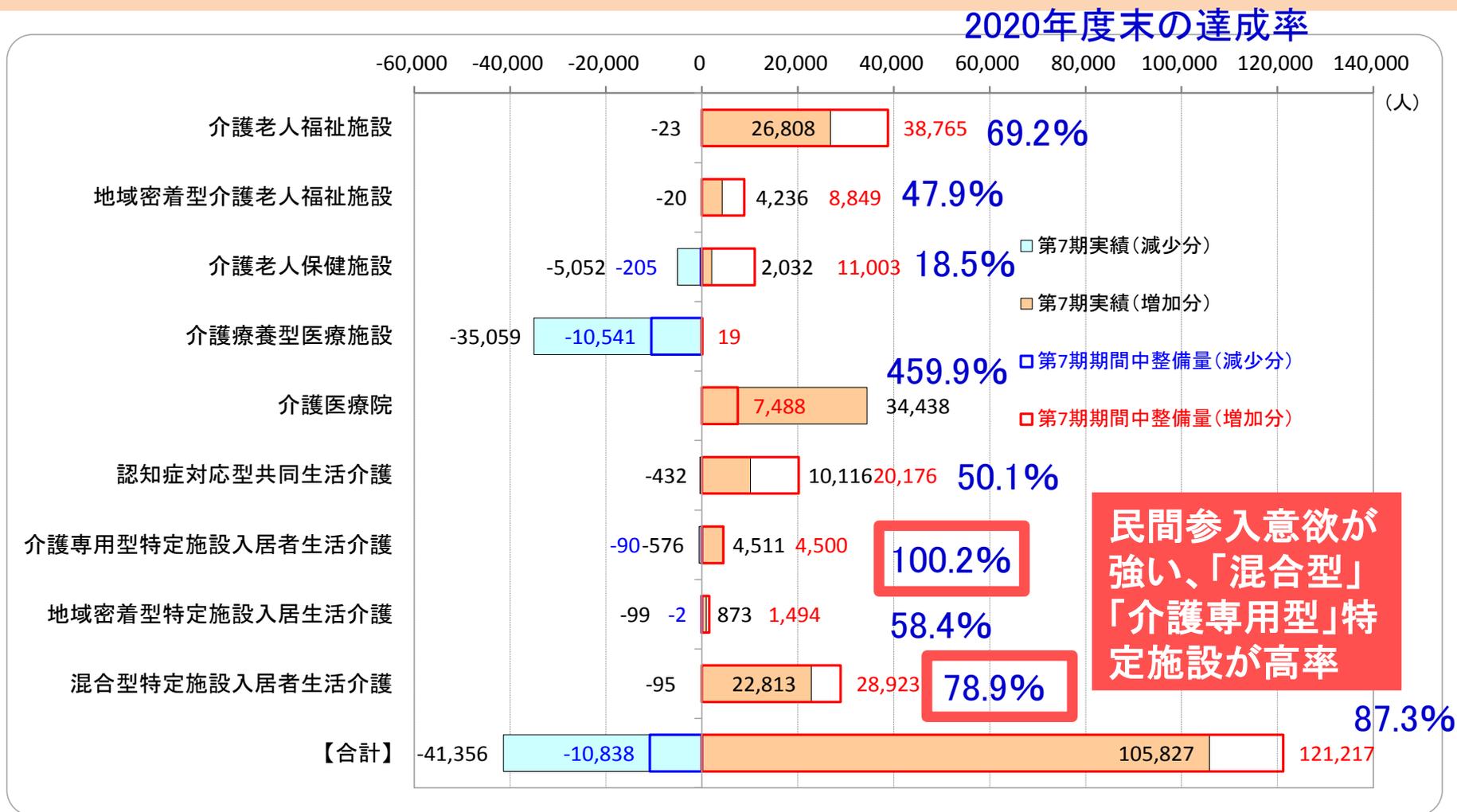
・第3期から第7期にかけて介護療養型医療施設を中心に12.3万人分減少



※「介護医療院」について、東京都、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県は第8期計画において具体的な数値を示していない。

2.第7期の達成率と第8期の整備計画

■施設タイプ別・第7期期間中整備実績(第7期の達成率)

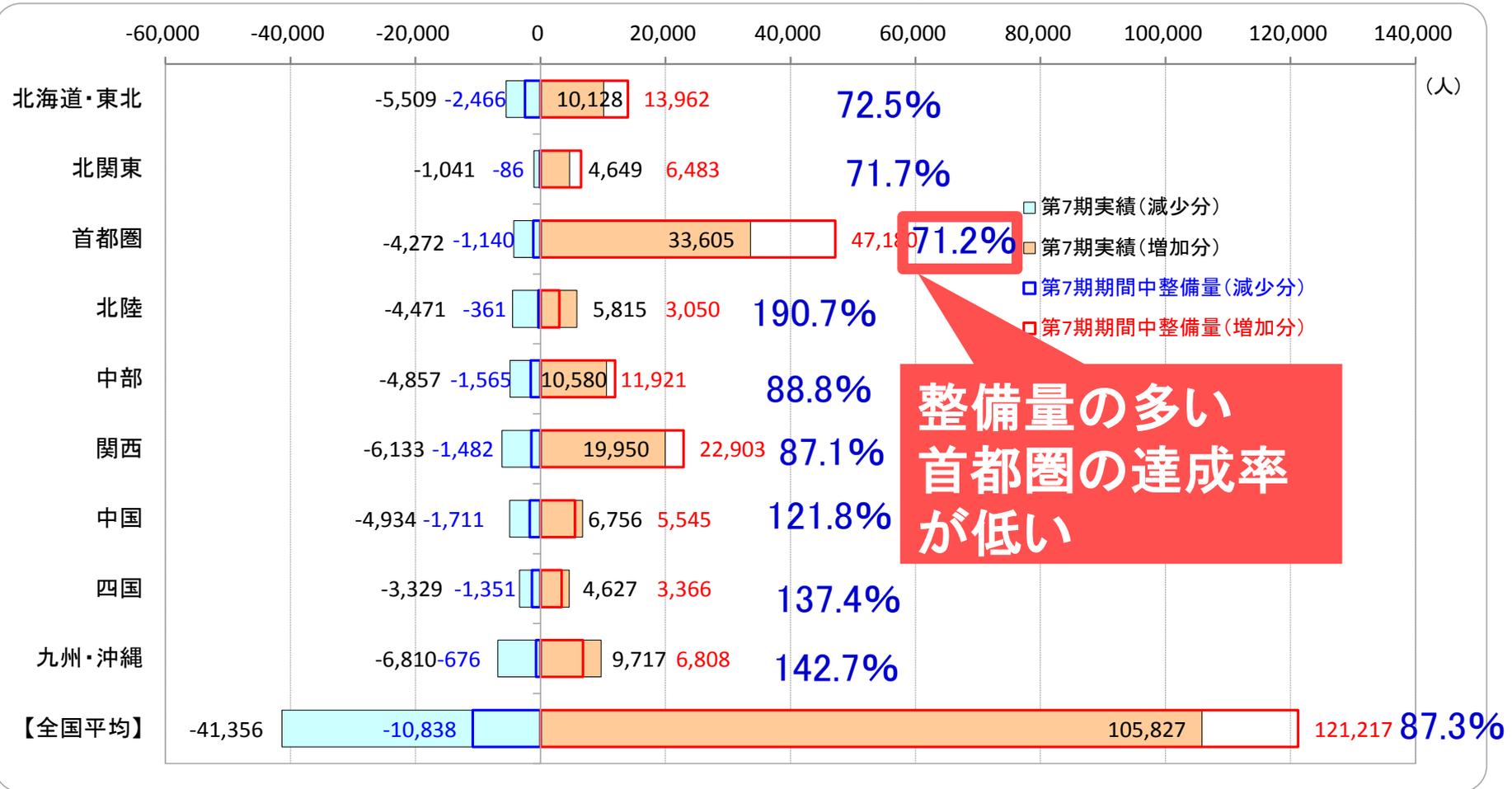


※「介護医療院」について、東京都、三重県、高知県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県は第7期において具体的な数値を示していない。

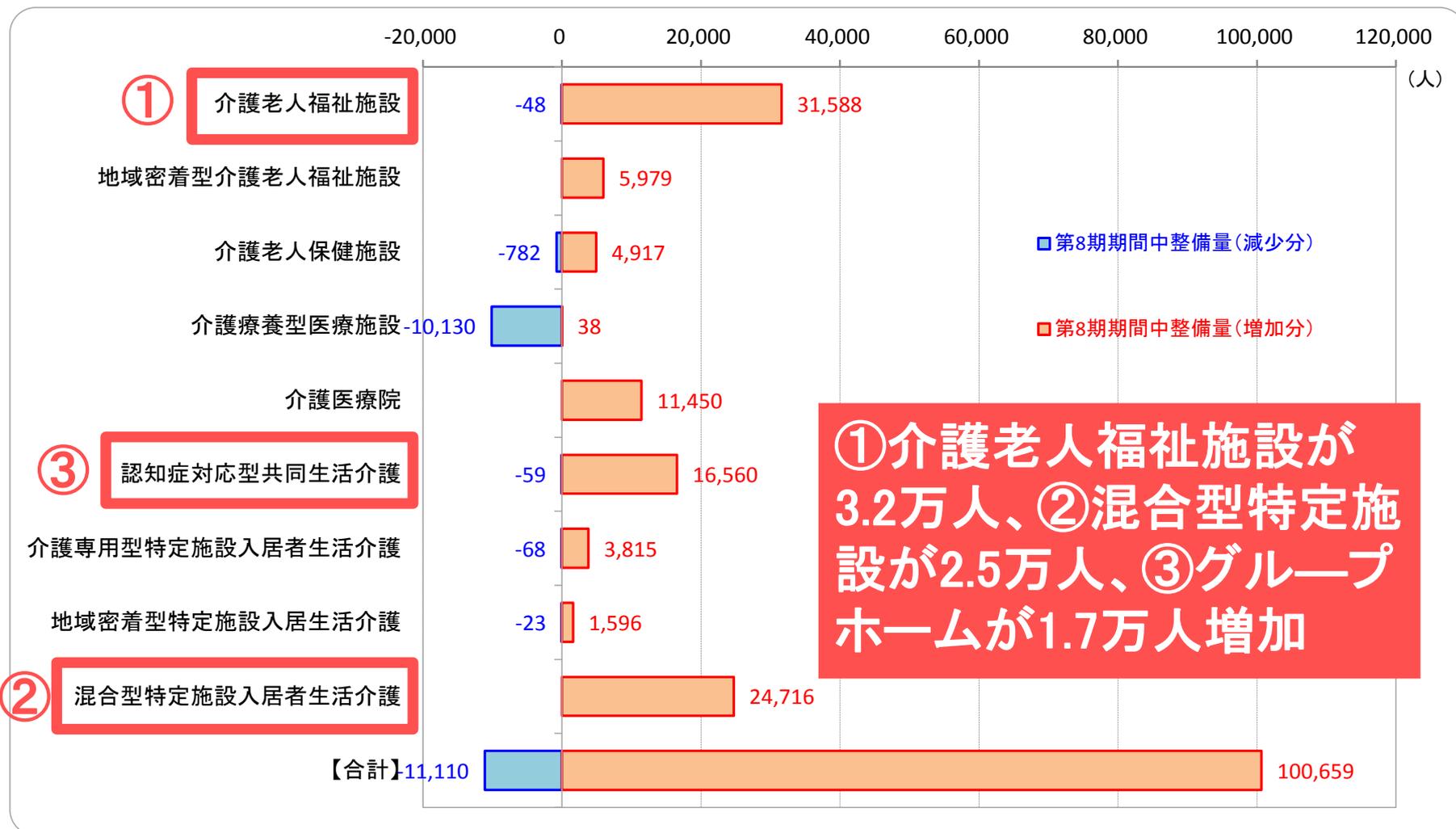
2.第7期の達成率と第8期の整備計画

■エリア別・第7期期間中整備量(第7期の達成率)

2020年度末の達成率

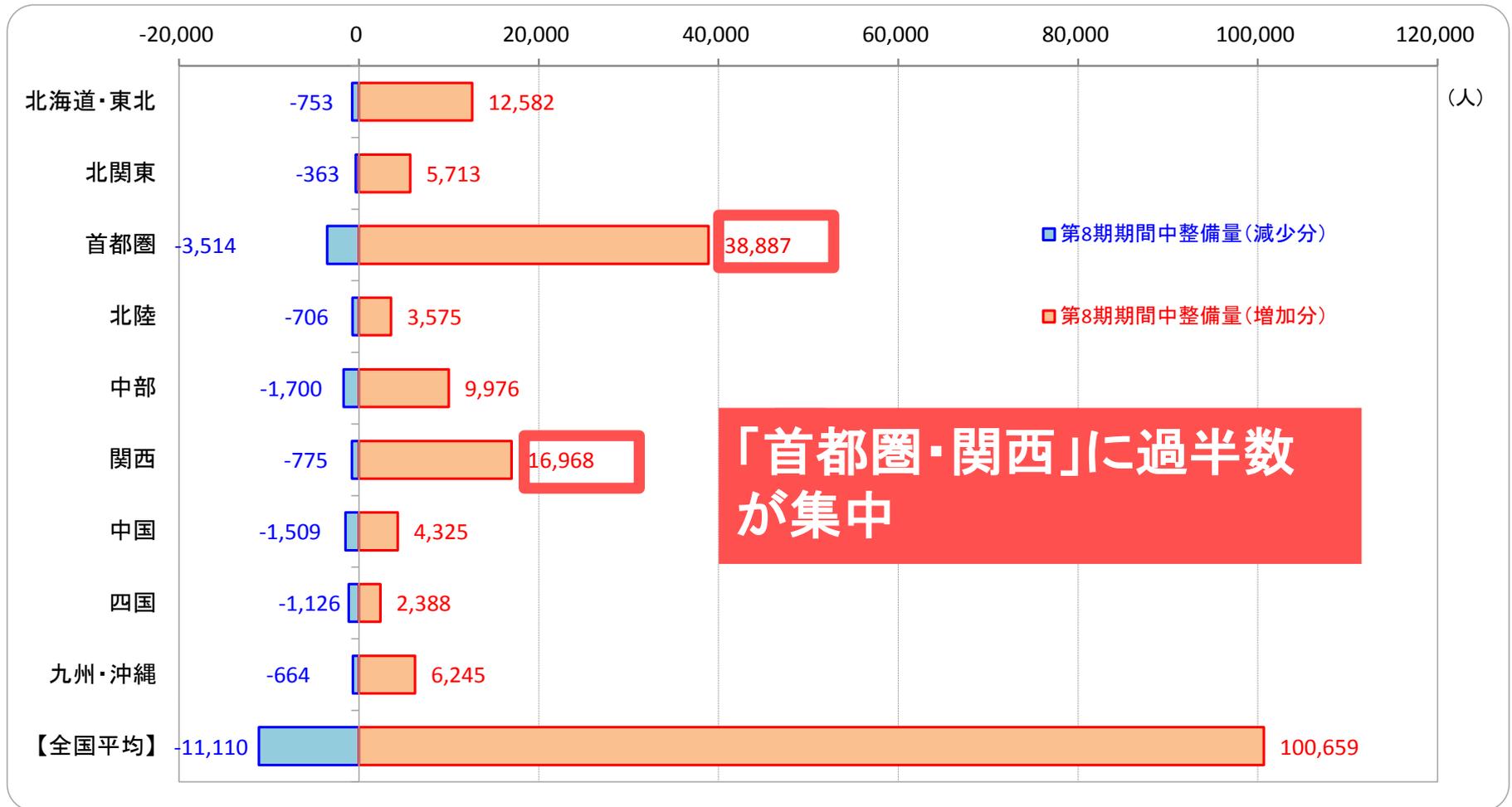


■施設タイプ別・第8期期間中整備量

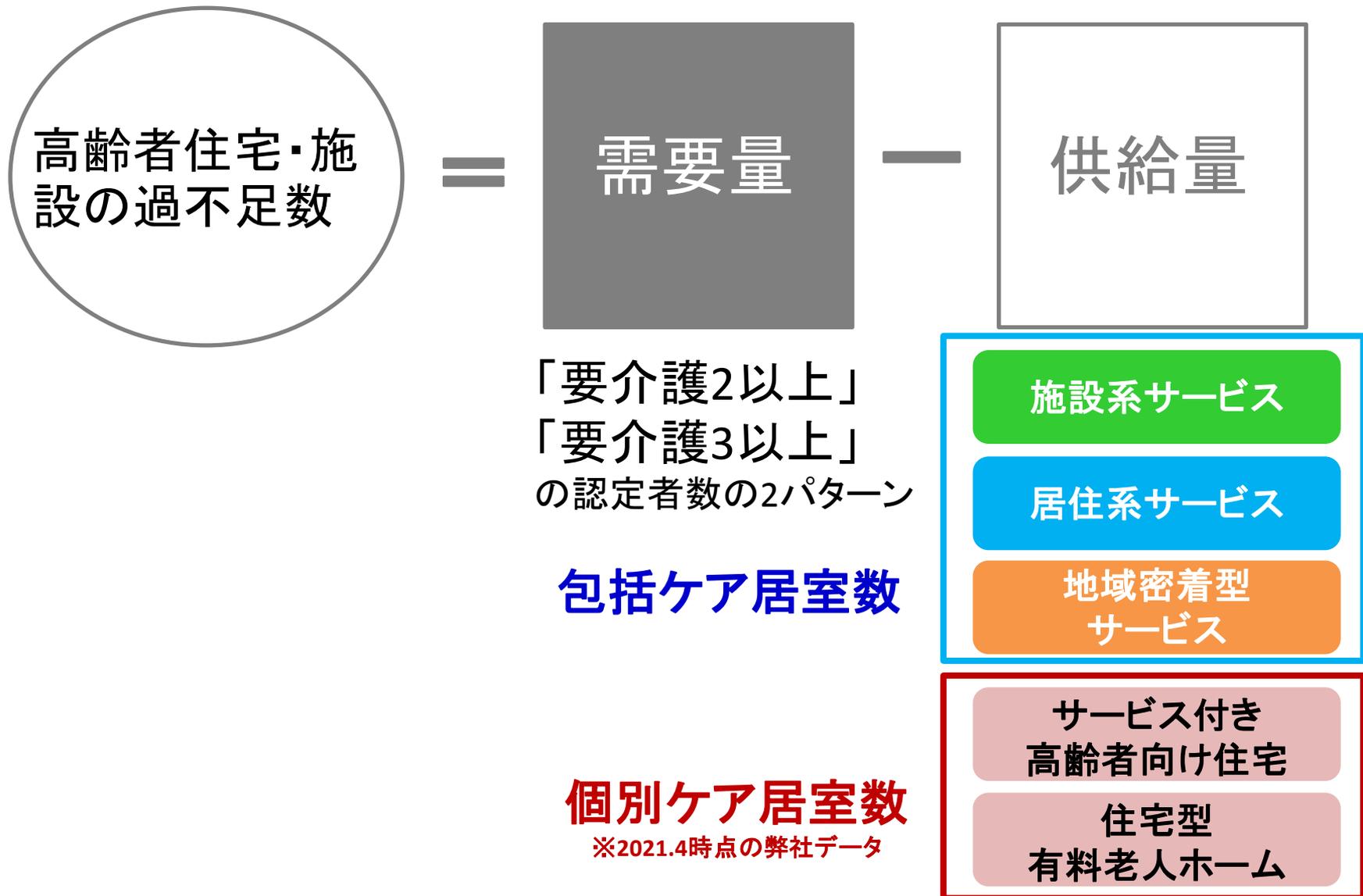


※(再掲)「介護医療院」について、東京都・福岡県・佐賀県・熊本県・大分県は第8期計画において具体的な数値を示していない。

■エリア別・第8期期間中整備量



■ 高齢者住宅・施設の過不足数の算出イメージ



3. 自治体別高齢者住宅・施設の過不足数

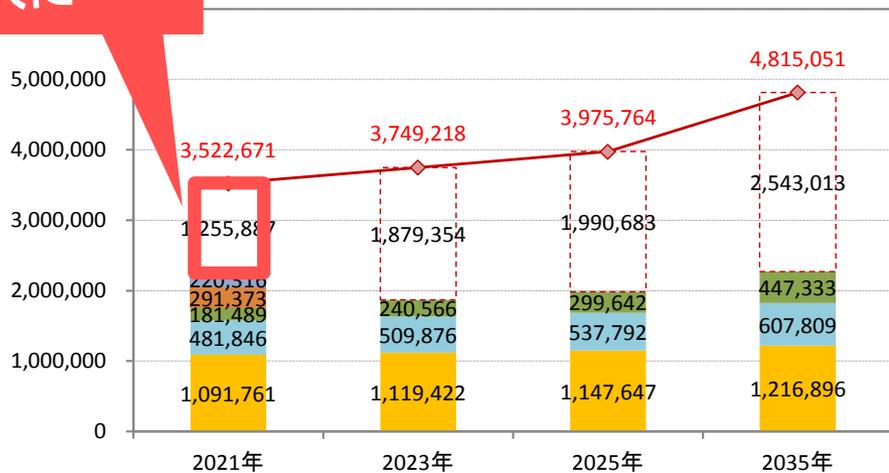
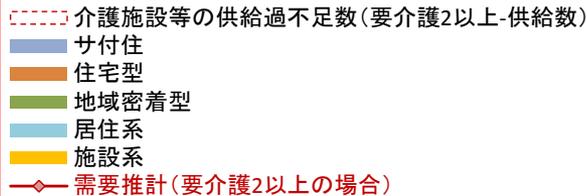
■全国/高齢者住宅・施設(包括ケア+個別ケア居室数)の過不足数

需要量が要介護2以上の場合

需要量が要介護3以上の場合

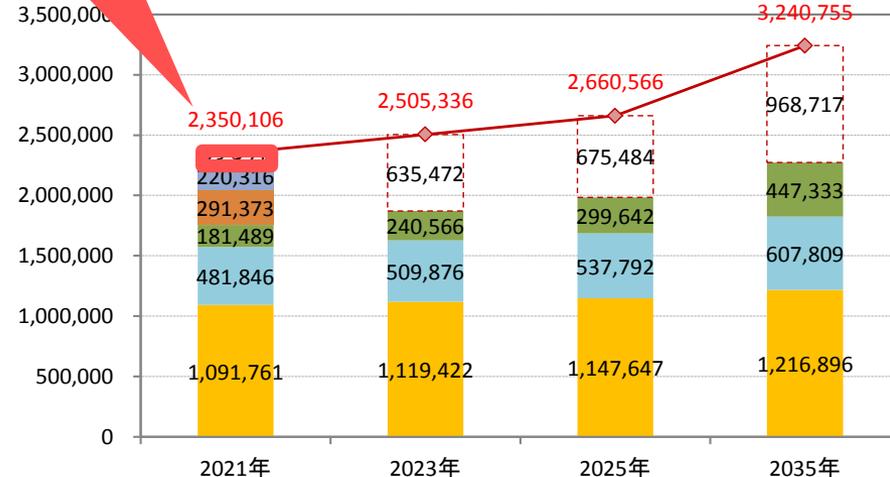
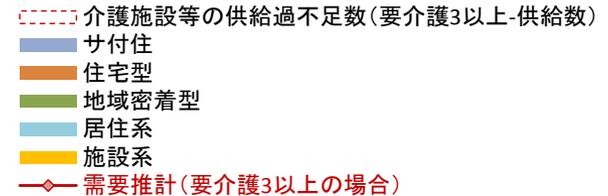
全国/介護施設等の供給過不足数の予測(要介護2以上)

不足数
177万人
→126万人に



不足数60万人
→8万人に

全国/介護施設等の供給過不足数の予測(要介護3以上)



※サ付住と住宅型は弊社集計による(データ時点:2021年4月時点)。
 ※サ付住は登録ベースのデータ。特定施設の指定を受けたものを除く。

3. 自治体別高齢者住宅・施設の過不足数

■ 2021年・高齢者住宅・施設(包括ケア+個別ケア居室数)が足りる自治体・不足する自治体(需要量:要介護3以上の場合)

※過不足数 = 需要量 - 供給量

・中核市別(上位10位)



・中核市別(下位10位)



3. 自治体別高齢者住宅・施設の過不足数

■ 2021年・高齢者住宅・施設(包括ケア+個別ケア居室数)が足りる自治体・不足する自治体(需要量:要介護3以上の場合)

※要介護3以上の認定者数10万人当たりの過不足数

・中核市別(上位10位)



・中核市別(下位10位)



■まとめ

- ・第3期から15年間にわたる施設・居住系サービスの未整備分が合計約22万人。

※特養待機者数(要介護3～5)29.2万人(2019年12月25日厚労省発表)

- ・整備計画量は第6期以降横ばいから減少へ。第8期整備量は10万人に減少。

- ・介護医療院等の影響により、第7期の達成率は87.3%と高くなっているが、広域型特養は69.2%、グループホームは50.1%に留まる。

- ・首都圏・関西圏に包括ケア居室の供給不足が集中し、今後要介護者の増加により不足状況が深刻化。

- ・一方、個別ケア(サ付住・住宅型)を加えると、2021年の需給不足が解消状態にある自治体も。第8期では、一部自治体において、要介護者数の減少も見据えた計画へのシフトが鮮明に。

次回のTPデータセミナーの予定

自治体・高齢者住宅
介護施設の関係者向け

タムラ プランニング &
オペレーティング
Tamura Planning & Operating

TPデータを活用した 高齢者住宅マーケットセミナー

～2021年度下半期号のデータを用いて、
最新の高齢者住宅業界の動向を解説～

2021年11月25日

木

無料

14:00～15:30(予定)

会場とオンラインの同時開催



当社では2021年10月末日に、高齢者住宅をはじめとしたシニアビジネスの市場動向の予測に役立つデータ集「高齢者住宅データ〔全国版〕」2021年度下半期号を発行します。そしてこのデータ集の発行を受けて、「高齢者住宅データ〔全国版〕」の最新データおよびその内容や活用方法についての解説セミナーを開催します。

ご清聴有難うございました

今回お伝えした自治体別高齢者住宅・施設等の需給予測データをはじめ、TPデータを活用した高齢者住宅マーケットについては、下記までお問い合わせください。

TPデータ・サービス 全国の介護事業所を網羅したデータ集

- ・高齢者住宅データ[全国版]
- ・介護保険居宅サービスデータ[全国版]
- ・自治体別高齢者住宅・施設等の需給予測データ



株式会社タムラプランニングアンドオペレーティング 担当: 中里・高瀬
所在地: 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 1-13 大手町宝栄ビル 601
電話: 03-3292-1107 FAX: 03-3292-3288
E-mail: tamurakikaku-a@tamurakikaku.co.jp
U R L: <https://www.tamurakikaku.co.jp/>